

サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値：令和3年度、実績値：令和4年3月末

ステップ1：認定率の比較

		(%)				
		計画値	実績値	差異	実績/計画	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		19.1%	19.1%	0.0%	99.9%	
年齢階級	前期高齢者	4.8%	5.1%	-0.2%	104.9%	
	後期高齢者	34.7%	34.3%	0.4%	98.7%	

認定者数

		14525 (人)	
		計画値	実績値
		14,520	14,537
		1,927	2,018
		12,593	12,519

第1号被保険者数

		74528 (人)	
		計画値	実績値
		76,059	76,255
		39,775	39,724
		36,284	36,531

ステップ2：受給率の比較

		(%)				
		計画値	実績値	差異	実績/計画	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	1.7%	1.8%	-0.1%	108.1%	
	訪問入浴介護	0.1%	0.1%	0.0%	118.5%	新型コロナウイルス感染症の影響により、通所系サービスの代替として、訪問系サービスを利用する方が増加したことが要因と考えられる。令和元年以降利用者が増加傾向。
	訪問看護	1.1%	1.1%	-0.1%	106.5%	
	訪問リハビリテーション	0.4%	0.4%	0.0%	98.3%	
	居宅療養管理指導	2.7%	2.8%	0.0%	101.1%	
	通所介護	6.1%	5.8%	0.3%	94.7%	
	通所リハビリテーション	2.4%	1.9%	0.5%	80.6%	通所系サービスや居住系サービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値が伸びずに計画値との乖離が大きくなったと考えられる。
	短期入所生活介護	0.4%	0.3%	0.1%	77.0%	令和元年度以降通所系、短期入所系サービスの利用者数が減少傾向となっている。
	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.1%	0.0%	63.5%	
	短期入所療養介護（病院）	0.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!	
	福祉用具貸与	8.5%	8.5%	0.0%	100.1%	
	特定施設入居者生活介護	0.5%	0.5%	0.0%	99.5%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.1%	0.0%	0.0%	52.6%	施設整備を進めたことにより、利用者数は増加傾向となっているが、計画値の見込みまで達していない状況である。
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!	
	認知症対応型通所介護	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%	認知症対応型共同生活介護は利用者数が伸びていることから、認知症の方が利用するサービスとして、通所系よりも入所系の要望が多く受給率が伸びていない可能性が考えられる。
	小規模多機能居宅介護	0.4%	0.4%	0.0%	94.8%	
	認知症対応型共同生活介護	0.4%	0.4%	0.0%	95.7%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護※2	0.1%	0.1%	0.0%	97.2%	
	地域密着型介護老人福祉施設	0.2%	0.2%	0.0%	89.8%	計画した施設整備数を確保できなかった影響により、計画値と実績値の乖離があげられる。利用者数は増加傾向。
	看護小規模多機能型居宅介護	0.1%	0.0%	0.0%	35.8%	医療ニーズの高い要介護者への支援として計画値を積算したが、実績値が思うように伸びていない状況である。
	地域密着型通所介護	0.6%	0.5%	0.1%	85.2%	コロナ禍の影響により、通所系サービスの利用控えの影響が大きいと考えられる。
施設サービス	介護老人福祉施設	0.9%	0.8%	0.0%	94.3%	
	介護老人保健施設	1.0%	1.0%	0.1%	94.6%	
	介護医療院	0.1%	0.0%	0.0%	85.8%	介護医療院の一人当たりの給付費は計画値よりも実績値が上回っている状況から、医療と介護が必要な方の利用期間が長期にわたり、利用者数が計画値よりも達しなかった可能性が考えられる。
	介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	74.5%	令和5年度以降転換することも含め、サービス提供施設の減少や別施設への転院等による利用者減が、計画値よりも進んでいる可能性が考えられる。
介護予防支援・居宅介護支援		11.5%	11.5%	0.0%	99.7%	

利用者数

		(人)		R2	R1
		計画値	実績値		
		15,444	16,733	14,693	12,757
		660	784	656	459
		9,768	10,432	8,816	7,373
		3,648	3,595	3,463	3,471
		24,840	25,186	22,334	19,623
		55,656	52,828	53,387	54,103
		22,044	17,824	19,205	20,979
		3,480	2,688	2,609	3,360
		984	626	633	948
		0	0	0	0
		77,712	77,972	74,046	69,739
		4,692	4,682	4,632	4,559
		696	367	184	31
		0	0	0	0
		168	134	144	143
		3,372	3,204	3,284	3,388
		3,672	3,524	3,048	2,774
		1,044	1,017	1,048	949
		2,088	1,879	1,728	1,707
		696	250	94	0
		5,184	4,428	4,495	5,145
		7,920	7,489	7,559	7,926
		9,492	9,004	9,267	9,498
		492	423	414	350
		348	260	326	408
		104,820	104,782	102,265	99,529

※1 実績値/計画値が110%以上のサービス（実績値が計画値を10%上回っているサービス）⇒ピンク
 ※2 実績値/計画値が90%未満のサービス（実績値が計画値を10%下回っているサービス）⇒水色

ピンク⇒3年間利用者増のサービス
 水色⇒3年間利用者減のサービス

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)						給付費				
サービス名	計画値	実績値	差異	実績/計画	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	R2	R1	
居宅サービス	訪問介護	87,007	93,699	-6,692	107.7%		1,343,731,000	1,567,857,656	1,259,856,607	946,657,487
	訪問入浴介護※2	77,782	64,212	13,570	82.6%	コロナ禍により、通所系サービスから代替サービスとして利用している方が増加したことと、現利用者がコロナ禍前の利用者よりも軽度であるため、一人当たりの給付費が計画値よりも下回っている可能性がある。	51,336,000	50,342,339	46,177,596	31,730,279
	訪問看護	45,205	43,087	2,119	95.3%		441,564,000	449,478,842	390,653,088	362,822,669
	訪問リハビリテーション※2	40,689	41,129	-440	101.1%		148,434,000	147,858,863	137,998,689	134,250,003
	居宅療養管理指導	6,843	6,824	19	99.7%		169,968,000	171,858,192	151,301,595	127,393,021
	通所介護	147,486	147,342	144	99.9%		8,208,477,000	7,783,786,952	8,066,586,221	7,918,468,577
	通所リハビリテーション	88,244	91,635	-3,391	103.8%		1,945,245,000	1,633,296,349	1,713,224,021	1,834,448,151
	短期入所生活介護	74,427	84,650	-10,223	113.7%	コロナ禍の影響により、利用者数は減少傾向となっているが、重度の方で施設サービスが利用できない方が一時的に利用することによって一人当たりの給付費が高くなっている可能性があると考えられる。	259,006,000	227,538,361	246,427,345	245,942,621
	短期入所療養介護（老健）	63,003	67,956	-4,953	107.9%		61,995,000	42,540,685	42,141,839	59,914,288
	短期入所療養介護（病院）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0	0	0	0
	福祉用具貸与	9,212	9,275	-63	100.7%		715,917,000	723,219,078	675,059,282	615,097,395
	特定施設入居者生活介護	190,945	192,591	-1,646	100.9%		895,915,000	901,712,261	881,321,939	862,627,265
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型※2	160,249	168,860	-8,612	105.4%		111,533,000	61,971,782	29,690,396	4,185,930
	夜間対応型訪問介護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	171,113	209,473	-38,360	122.4%	利用者数は3年平均で月/11~12人となっているが、利用回数が前年度と比較し月平均3回程度増加していることにより、一人当たりの給付費が計画値を上回っている状況である。	28,747,000	28,069,398	24,141,042	26,635,501
	小規模多機能居宅介護	206,188	208,873	-2,685	101.3%		695,265,000	669,229,798	677,451,358	700,133,100
	認知症対応型共同生活介護	266,816	256,998	9,818	96.3%		979,748,000	905,660,345	782,555,054	703,586,296
	地域密着型特定施設入居者生活介護	190,183	204,131	-13,948	107.3%		198,551,000	207,601,418	202,382,633	183,831,106
	地域密着型介護老人福祉施設	287,519	279,246	8,273	97.1%		600,340,000	524,703,612	481,678,593	447,657,347
	看護小規模多機能型居宅介護	216,698	242,432	-25,734	111.9%	処遇改善加算や医療を必要とする重度の方が利用したことによって、1人当たりの給付費が高くなっている可能性があると考えられる。	150,822,000	60,608,030	21,157,559	0
地域密着型通所介護	103,799	106,965	-3,166	103.1%		538,095,000	473,642,076	468,739,570	526,185,741	
施設サービス	介護老人福祉施設	272,073	266,104	5,969	97.8%		2,154,819,000	1,992,855,277	2,014,695,925	2,065,898,066
	介護老人保健施設	291,686	284,996	6,690	97.7%		2,768,679,000	2,566,101,582	2,627,205,088	2,616,501,492
	介護医療院※1	337,701	357,402	-19,701	105.8%		166,149,000	151,180,962	142,402,601	126,106,914
	介護療養型医療施設※1	363,193	322,384	40,808	88.8%	令和5年度以降に廃止となることもあり、計画値よりも早い段階で利用者が転院及び代替サービスへ移行したことによる影響が要因として考えられる。	126,391,000	83,819,902	113,766,035	135,068,283
介護予防支援・居宅介護支援	13,085	13,550	-465	103.6%		1,371,610,000	1,419,841,483	1,334,074,378	1,276,959,514	

※1 実績値/計画値が110%以上のサービス（実績値が計画値を10%上回っているサービス）
 ※2 実績値/計画値が90%未満のサービス（実績値が計画値を10%下回っているサービス）

ピンク⇒3年間給付費増のサービス
 水色⇒3年間給付費減のサービス

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

要介護認定率は、計画値及び実績値ともに19.1%で見込み通りとなっている。第1号被保険者数は、計画値（76,059人）に対し実績値（76,255人）と実績値が上回っており、計画策定の推計時よりも高齢化が進行している状況である。認定者数に関しては、計画値と実績値に多少の差があるが見込み通りの推移状況である。

受給率の現状としては、一昨年度（R1）、昨年度（R2）と同様に、医療ニーズの高い要介護者が利用する居宅療養管理指導や訪問系サービスの受給率が高くなっている。要因として、新型コロナウイルスの蔓延に伴い、人が集まる通所系サービスの利用を控えた方が、訪問系サービスへ流れたことで居宅療養管理指導の需要も増加している状況で、在宅サービスの受給率状況が訪問系サービス増、通所系サービス減の流れが継続している。地域密着サービスに関しては、施設整備を進めたサービスは利用者増と繋がっているが、全体的に計画値までは実績値が満たしていただいため、引き続き施設整備を検討する必要がある。

受給者一人当たりの給付費に関しては、計画値と実績値は全体的に見込み通りとなっているため、乖離が生じたサービスに関しては、利用者の重度化状況や利用回数、処遇改善加算等の影響がどのくらいあるのか動向を確認する必要がある。今後の課題としては、新型コロナウイルスの状況を注視しながら計画値と実績値の乖離状況を分析し、利用者のニーズがどのように変化しているのかを把握することが重要と考える。